

CNA Report Japan

Newsletter focused on
Collaborative conferencing

Conferencing News & Analysis-- Independent & Unbiased Perspective Since December, 1999

電話会議・テレビ会議・Web 会議専門ニュースレター Vol. 6. No. 1 2004 年 1 月 15 日号 毎月 15 日・月末発行

創刊 1999 年 12 月 8 日 発行/編集: 橋本啓介 k@cna.jp Copyright 2003 Kay Office All rights reserved.

ニュースダイジェスト

■ソニーとファーストバーチャルコミュニケーションズ社 中国での戦略的提携

ソニー(東京都港区)と、ウェブ会議ソリューションを提供する米ファーストバーチャルコミュニケーションズ社(FVC)は、中国市場において戦略的提携を行った。ソニーがもつハードウェアタイプのテレビ会議システム「PCS-1」や「PCS-1600」などと、FVC 社を持つ「ClickToMeet」ウェブ会議を組み合わせてのソリューションを中国市場向けに提供していく。「ClickToMeet」は、国際標準 H.323 に準拠しているため、既存のソニーなどの国際標準に準拠した端末であれば、「ClickToMeet」とハードウェアタイプのテレビ会議端末やその他電話なども混在環境で会議が行える。

今後、世界最大の市場である北米でも同様な動きになる模様ようだ。

■ソフトバンク BB、多地点テレビ会議サービス開始



BB-Talk

ソフトバンク BB(東京都中央区)、パソコンで行う多地点テレビ会議サービス「BB-Talk」を2004年1月5日より開始した。

「BB-Talk」は、同社が提供する法人向けの光アクセスサービスを利用している法人ユーザーが対象で、ウェブカメラ、マイク、ヘッドホンを接続したパソコン端末を利用して行うも

ので、最大40人が参加した多地点でのテレビ会議が可能。

「BB-Talk」では、相手の顔を見て話しをするテレビ会議だけでなく、文書、プレゼンテーション資料、画像などのデータを共有しながらの会議が行える。テレビ会議は、多地点間でもできるが、1対1でのピアツーピアでの通信も可能。付加機能としては、メッセージ機能、テキストチャット、録音機能付きメッセージ送信、アプリケーション共有、ウェブブラウザ共有、ホワイトボード共有、アンケート共有などがある。そして、暗号化によるログイン情報の秘匿化、映像・音声の通信に独自のプロトコルを採用することによりデータを保護するなど、セキュリティ面の配慮が行われている。会議は会議主催者が参加者に招待メッセージを送る仕組みになっている。

サポートについては、24時間365日対応の障害受付対応センターを設置。

サービスタイプは、ユーザー自身がサーバーを専有するタイプと、専有しない共有タイプがあり、専有タイプは個別見積が必要だが、共有タイプの価格は、新規で契約単位10ID以上で初期費用が9,800円。月額料金(1ID毎)に980円。追加が契約単位5ID以上で、追加登録費用9,800円で、月額料金(1ID毎)に980円。2004年4月末までは、キャンペーン価格適用で月額料金は1ID毎で780円。

サービス利用には、ソフトバンク BB とアイ・ピー・レボリューションが提供する法人向け超高速光アクセスサービスの利用が必要。今回の「BB-Talk」は、ソフトバンク BB とシステム・ケイ(北海道札幌市)の共同開発。

■シスコシステムズ社、ウェブ会議のラティテュードコミュニケーションズ社の買収手続き完了

2004年1月12日、米シスコシステムズ社は、ウェブ会議ソリューションを提供する米大手ラティテュードコミュニケーションズ社の買収手続きについて完了したことを発表した。買収による吸収合併になるが、最初本件についてのシスコシステムズ側からの発表は2003年11月12日に発表があつ

た。(関連記事 No.5 Vol. 19 2003年11月15日号)

旧ラティテュードコミュニケーションズ社のウェブ会議サーバー「MeetingPlace」は、シスコブランド名で今後販売される模様。旧ラティテュードコミュニケーションズ社は、シスコのAVVID パートナープログラムに参加していた。

■ポリコム社、ボヤント社の買収完了を発表——「ポリコム・オフィス」の音声部分の強化

米ポリコム社の発表によると、2004年1月5日に音声会議システムメーカーのボヤント社の買収手続きが完了した。買収発表は、CNA Report Vol.5 No.20 2003年11月30日 でレポートしたが、2003年11月21日の発表から1ヶ月半足らずの完了となった。ポリコム社のネットワークシステムズ部門担当の上級担当副社長兼ジェネラルマネージャーである Phil Keenan 氏も、「手続きは早かった。」とのコメントを出している。

旧ボヤント社の CEO であった Bill Ernstrom氏は、引き続きボヤントグループを統括するがネットワークシステムズ部門に所属することになる。

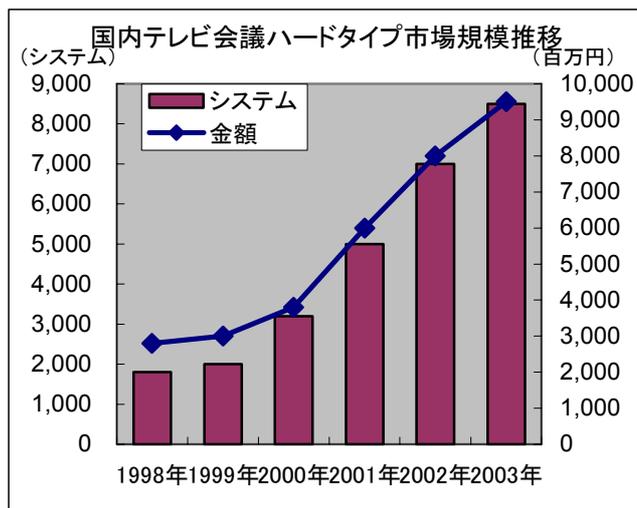
英 Videoconferencing Insight 誌 (Richard Line 編集長) が行った Phil Keenan 氏のインタビューによると、今回の買収は、ポリコム社が推し進めるコンファレンスのトータルソリューションである「Polycom Office (ポリコム・オフィス)」の音声部分の強化と、ボヤント社が持つキャリア向けのソリューションにおける強み(つまり、ポリコム社が持っていなかったところ、エンタープライズ向けはあるが)、そして、ボヤント社のキャリア向け音声会議市場での No.1 の地位などの点が、ポリコム社がボヤント社を買収するに至った理由のようだ。

Videoconferencing Insight <http://www.vcinsight.com>

■シード・プランニング、国内テレビ会議市場リポート 2003年予想 8500台

シード・プランニング(東京都台東区)が、2003年6月にリリースした、「ブロードバンド時代における映像コミュニケーションの最新動向及び将来性<テレビ会議システムの業務用途の動向調査>」によると、テレビ会議システムの市場規模が、1998年台数ベースで1,800台だったのが、2000年には、3,000台を超え、2002年には7,000台に達した。同調査

では、2003年は、8,500台と予想する。世界市場では、2000年から頭打ち状況が感じられる中、日本市場は1998年から顕著に右肩上がりを見せているようだ。同調査書は、国内外の市場動向、メーカーシェア、システム単価(ASP)動向、各メーカーベンダー、ASPサービス等企業、商品・サービス分析などが含まれている。



*シード・プランニング調べ

同社では、テレビ会議だけでなく、VoIP、ブロードバンド、モバイル、DVD、情報家電、デジタル放送、eビジネス、などのエレクトロニクス、IT 分野と、医薬、医療、バイオ、福祉などの分野の受託調査、自社企画調査、コンサルティングサービス、フォーラムの運営などの事業を行っている。

上記調査書詳細は、

http://www.seedplanning.co.jp/news/electric/030617_01.html

シード・プランニング <http://www.seedplanning.co.jp>

■ReviewVideo社、北米市場でのソニーのテレビ会議製品の再販開始

大手テレビ会議製品再販事業会社(リセラー)である米 ReviewVideo 社の発表によると、ソニーのテレビ会議製品と付随するオプション製品も合わせて販売する。

米 ReviewVideo 社は、ポリコム、ラドビジョン、クリアワン、STARBAK、ELMO、JVC などの各社製品を取り扱っているが、2002年度では、ポリコム社から「北米トップ・ディストリビューション・パートナー」と賞されている。

■クリアワン社、コードレス電話型電話会議端末等をリリース

音声会議端末などを開発する米クリアワン社は、2.4Ghz WDCT と 1.8Ghz DECT に対応したコードレス電話型電話会議端末、「Max Wireless」と、電話会議端末 4 台を接続して使用することができる「Max EX」を発表した。

「Max Wireless」は、ベースユニットに電源と電話回線を接続することにより、電話会議端末ユニットとベースユニット間がワイヤレスに接続される。接続距離は、45 メートルなのでオフィス内であればかなりの範囲でベースユニットから離れたところで電話会議端末ユニットを持ち運び電話会議が行える。

また、「Max EX」は、通常の配線を必要とするタイプの電話会議端末。通常広い会議室では、外部マイクなどをいくつか接続することにより会議参加者の声を広い範囲で拾うようにするが、この「Max EX」は、端末自体同士を接続する形態をとっている。それも4台まで同時に接続ができるという。

北米の価格は、「Max Wireless」が 699USD (約 74,000 円)、「Max EX」が、549USD (約 58,000 円)。

無線には、混信等に強いスペクトラム拡散通信技術を用いており、802.11 などのワイヤレス LAN 規格などの通信との混信もなくベースユニットと端末ユニット間は安定しているという。同時に 15 台同様な端末があったとしても他の無線チャンネルに切り替えたりするため混信はないという。

—〈AD〉—



テレビ会議システムの
インテグレーター
V T V ジャパン株式会社
<http://www.vtv.co.jp/>

—〈AD〉—

■8x8社とリードテック社、SIP 対応のテレビ電話を CES で発表

米8x8社と台湾のリードテック社は、米で1月上旬開催された CES で、SIP ベースのテレビ電話「DV326」を発表した。「DV326」は、音声/ビデオ IN と OUT、外部マイク IN、イーサネットポートなどを装備する。今年の後半から出荷される

模様。価格については未発表。

■大型タイプのテレビ会議システムメーカー TeleSuite 社、新 CFO 就任

米 TeleSuite 社に、新たに CFO が就任した。名前は、Marshall Eubanks 氏で物理学者でもあり、インターネットマルチキャストの専門家である。技術分野での功績が高く 20 年以上の経験を持つ。

TeleSuite 社は、「TeleSuite エンタープライズ 200 シリーズ」と「TeleSuite エンタープライズ 400 シリーズ」の IP (H.323) と ISDN (H.320) に準拠した、部屋自体もあわせてカスタム設計する大型タイプのテレビ会議システムを開発販売している。最近 ITU-T で勧告された新しいテレビ会議符号化技術標準である H.264 もサポートしている。



TeleSuite エンタープライズ 400 シリーズ

「シリーズ 200」は、4 人から 10 人向け、「シリーズ 400」は、20 人までの大会議をサポートし、大型スクリーンを使用することにより、人間の等身大サイズで表示できアイコンタクトも問題なくできるそうだ。システムは、購入もできるがリースもできる。

現在は、同システムの顧客用にアメリカとヨーロッパに専用のネットワーク回線を敷設して、同社専用のシステムを接続して高品質の映像、音声通信を可能としている。同社のネットワークオペレーションセンターが常時 24 時間監視し、各種のサポートを行う。また多地点接続サービスも提供しているようだ。

また、同社では、ニューヨークのウォルドルフ アストリアホテル、ロンドンのサボイホテルなどに同社のシステムが設置

されており、時間単位でのレンタル利用もできるようだ。またスカンジナビア半島にも何カ所かにこのシステムが導入されたようだ。東京、香港にも近い将来設置の予定があると同社ホームページには書かれている。



TeleSuite エンタープライズ 200 シリーズ

同社ホームページの情報によると、会社設立の発端は、同社社長が、リゾート地を80年代に経営していた際に、企業のエグゼクティブが休暇中にビジネスミーティングのために休みを切り上げて急遽飛行機などで戻らなければならない状況を見て、テレビ会議の可能性を思ったのが最初の発端だったようだ。その後会社を設立し、そのリゾート地は売却し、このビジネスに入ったようだ。こういった人間の実物大を映すことができる大型のテレビ会議システムは、今はCEO クラスの人達が見つかるかもしれないが将来は子供達も当たり前を使う時代がくると同社社長は考えている。

■InnoMedia 社、VideoFone 社と追加提携契約

IP テレフォニー関連の製品を開発するシンガポールのInnoMedia 社は、Cheung Kong ホールディングスの子会社であるVideoFone 社と2003年8月香港市場へのテレビ電話販売で提携したが、それに加えて、端末販売だけでなくトータルなIPテレビ電話ネットワークソリューションを提供するために追加の提携を行った。

テレビ電話は、ビジネスとホームユーザー両方をターゲットとし、CKコミュニケーションズ社とハチソングローバルコミュニケーションズ社が販売している。

Innomedia 社は、国際標準 H.323 (IP 回線) に対応した、「MTA 3368 IP VideoPhone」、他に国際標準 H.324 (アナログ電話回線向け) 対応のセットトップテレビ電話「InfoView」なども開発している。

■Touchtel 社、音声会議サービス強化、Cyberbazaar 社など強豪を視野に

インドの News Today 社 (<http://www.newstodaynet.com/>) によると、インドの通信事業者 Touchtel 社が、同社が提供する音声会議サービス「IndiaOne MeetXpress」を強化し、タミル・ナドゥやチェンナイなどの500の顧客企業獲得を目指し、昨年米ウェブックス社が買収したインドの Cyberbazaar 社からの競争などに備える。

「IndiaOne MeetXpress」の音声会議サービスは、2名から最大120名までの同時音声接続が可能。現在は、ニューデリー、チェンナイ、バンガロー、ムンバイなど6カ所に音声会議用多地点接続装置(MCU)を設置している。今後、コチンなど2カ所に増設を予定しているという。現在200社以上が同社サービスを利用しているという。

料金は、会議MCU使用料が1分当たり、4ルピー(約9.38円)、ポート使用料が1分当たり4ルピー(約9.38円)。MCU装置等は、アバヤ社の技術を使っているという。しかし、音声会議サービス使用にあたっての通常の通話料金については掛からないため、費用対効果は非常に高いと同社では見ている。

■EDT ラーニング社、「iLinc」社名変更へ、元プレイスウエア社、ジェネシス社の辣腕営業マンをVPに

ウェブ会議ソリューションを提供する米 EDT ラーニング社は、「iLinc」への社名変更を計画している。「iLinc」という名前は、同社が提供するウェブ会議ソリューションの名前。その名前に変更することが同社CEOによると「ビジネスを正確に表現することになる。」と考えている。

今後2004年2月4日に臨時特別株主総会を開催し定款変更について付議する。会社の社名変更と、また会社の授権資本額を4000万株から1億株へ増加させることの2点についての議決が予定されている。

また、元プレイスウエア社(現在はマイクロソフト社が買収しウェブ会議サービス LiveMeeting を提供している)で戦略

的ビジネス開発担当副社長であった Nathan Coccozza 氏が就任することになった。その前は、フランスのジェネシスコンファレンシング社でウェブ会議サービスの拡販に関する責任者でもあった。これらの会社での営業手腕を買われた。

■MotionMedia 社、メキシコ政府より遠隔教育で受注

テレビ電話や遠隔監視などの製品やソリューションを開発する英 MotionMedia 社が、メキシコ政府より遠隔教育で受注した。受注額は、12 万ポンド(約 2370 万円)。

同社の“遠隔教育コンファレンシングシステム”は、IP と ISDN 両方に対応しており、1対 N の使い方ができるため遠隔教育分野でのさまざまなアプリケーション環境で活用できるとコメントしている。

プレスリリースでは、メキシコ政府が具体的にどのように使用するのかは説明されていないが、MotionMedia 社については、英 WAVE リポート(関連記事 Vol.5 No.20 2003 年 11 月 30 日号)参照。

■ACT テレコンファレンシング社、新 CEO 就任

音声会議、テレビ会議、ウェブ会議などのサービスを提供する米 ACT テレコンファレンシング社は、同社 CEO であった Van Eeckhout 氏が会長兼 CEO を退任し、名誉会長に退く。後任に Gene Warren 氏を CEO に起用した。Van Eeckhout 氏は、1990 年に社 4 人という段階で創業し、現在は 400 人以上、9 カ国で事業展開をするまでに成長した。

日本には、バーチャルロケーションがあるようだが、実質的なフィジカルなオフィスはないようだ。

■SorensonMedia 社、テキサスインスツルメント社のチップ採用

コンシューマー向けのデジタルビデオソリューションなどを手がける米 SorensonMedia 社が、コンシューマー、ホーム向けの IP テレビ電話「VP`200」を発表した。

その製品に搭載されているチップは米テキサスインスツルメント社が開発したものを採用している。

コンシューマー向けを考えた場合コストが問題になるが、テキサスインスツルメント社のチップは、コストは比較的安いですがプロセッサの能力が高くコストパフォーマンスがよいと判断したため採用したとプレスリリースでは発表している。

「VP-200」は、「VP-100」の後継機種に位置づけられているが、評価機種は、今年第二四半期(4月-6月期)からで、実際の製品はその後の第三四半期(7月-9月期)になると思われる。

イベント情報

▶「FOMA向けライブ映像配信サービスを含むワイヤレス & ビジュアル関連 総合テクニカルセミナー」<第4回>

日時: 2004 年 1 月 30 日(金)
13:30~17:40(受付開始 13:00 より)
会 場: 東京都千代田区神田神保町 1-105 神保町三井ビル
主 催: NTT-ME
* FOMA,IP テレビ会議、ウェブ会議など。
詳細:
<http://nttiivs.ntt-me.co.jp/seminar/2004/foma0130.html>

▶ ソニーの IP カメラ活用事例セミナー

日時: 平成 16 年 2 月 13 日(金)13:30~17:00
(受付開始 13:00)
会 場: ソニーマーケティング 高輪オフィス
主 催: ソニーマーケティング
* IP 監視、モニタリング、ネットワークカメラ関連
詳細:
http://www.sony.jp/products/Professional/security/network_camera/campaign/seminar.html

その他のイベント情報は、下記URLの「イベント情報」をご覧ください。

<http://cnar.jp>

編集後記

あけましておめでとうございます。
昨年のニュースを整理していたら、ざっと数えてCNAリポートは昨年 200 以上の記事を扱いました。その内M&Aや提携関係が、北米を中心に 30 近くありましたが、今年もさまざまな動きが予想されます。今年もよろしくお願ひ致します。

CNA Report Japan(シーエヌイー・リポート・ジャパン)
編集長 橋本 啓介 k@cna.jp
(CNA Report Vol 6. No.1 2004 年 1 月 15 日号終わり)次号 2004 年 1 月 31 日号は、2004 年 1 月 31 日頃の発行を予定しております。ご購入ありがとうございます。